

1. 平成27年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 0 51,069	債 2,000 71,420	債 2,000 20,351	39.8%
文部科学省	債 0 45,127	債 2,000 53,728	債 2,000 8,601	19.1%
経済産業省	0	11,000	11,000	-
その他	5,942	6,692	750	12.6%
内閣府	177	214	37	20.7%
外務省	5,765	6,477	713	12.4%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 1,060 265,576	債 7,663 294,872	債 6,602 29,296	11.0%
文部科学省	債 1,060 115,229	債 7,663 143,155	債 6,602 27,926	24.2%
経済産業省	150,347	151,717	1,370	0.9%
・電源立地対策	債 253 150,737	債 634 149,293	債 380 △ 1,444	-1.0%
文部科学省	債 253 17,354	債 634 14,640	債 380 △ 2,714	-15.6%
経済産業省	133,383	134,653	1,271	1.0%
・電源利用対策	債 807 114,839	債 7,029 145,578	債 6,222 30,740	26.8%
文部科学省	債 807 97,875	債 7,029 128,515	債 6,222 30,641	31.3%
経済産業省	16,964	17,063	99	0.6%
東日本大震災復興特別会計	債 0	債 0	債 0	
文部科学省	10,536	10,047	△ 489	-4.6%
合 計	債 1,060 327,180	債 9,663 376,338	債 8,602 49,158	15.0%
文部科学省	債 1,060 170,891	債 9,663 206,930	債 8,602 36,038	21.1%
経済産業省	150,347	162,717	12,370	8.2%
その他	5,942	6,692	750	12.6%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。なお、文部科学省予算については、所掌業務上の関連から復興特別会計について記載している。

2. 平成27年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別		平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	177,482	214,196	36,714	対前年度比 20.7%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	177,482	214,196	36,714	20.7%
外 務 省	計	5,764,541	6,477,332	712,791	対前年度比 12.4%
	1. 国際原子力機関（IAEA）分担金	4,638,448	5,249,912	611,464	13.2%
	2. IAEA技術協力基金	924,493	1,023,420	98,927	10.7%
	3. 平和利用イニシアティブ拠出金	201,600	204,000	2,400	1.2%
文部科学省	計	債 0 45,126,782	債 2,000,000 53,728,107	債 2,000,000 8,601,325	対前年度比 19.1%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 0 42,217,712	債 2,000,000 49,952,722	債 2,000,000 7,735,010	18.3%
		(特会を含めた 総額 債 806,911)	(特会を含めた 総額 債 9,029,153)	(特会を含めた 総額 債 8,222,242)	
		(142,964,763)	(179,260,995)	(36,296,232)	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	876,636	876,636	0	0.0%
	3. 文部科学省内局に必要な経費	2,032,434	2,898,749	866,315	42.6%
経済産業省	計	0	11,000,000	11,000,000	-
	1. 廃炉・汚染水対策事業		10,100,000	10,100,000	
	2. 放射性物質研究拠点施設等運営事業		900,000	900,000	
合 計		債 0 51,068,805	債 2,000,000 71,419,635	債 2,000,000 20,350,830	対前年度比 39.8%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成27年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成26年度 予 算 額	平成27年度 概算要求額	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地対策	債 253 <u>150,737</u>	債 634 <u>149,293</u>	債 380 <u>△ 1,444</u>	対前年度比 -1.0%
1. 電源立地等推進対策委託費	債 1,878	債 3,140	債 1,262	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	84	0	△ 84	
3. 電源立地等推進対策補助金	10,882	12,748	1,867	
4. 電源立地地域対策交付金	105,963	104,164	△ 1,800	
5. 電源立地等推進対策交付金	31,454	28,744	△ 2,710	
6. 国際原子力機関等拠出金	429	454	25	
7. 事務取扱費等	46	44	△ 3	
電源利用対策	債 807 <u>114,839</u>	債 7,029 <u>145,578</u>	債 6,222 <u>30,740</u>	対前年度比 26.8%
1. 発電技術等調査研究委託費	18	18	△ 0	
2. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,278	12,936	1,657	
3. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,822	4,862	40	
4. ウラン探鉱支援事業費等補助金	890	890	0	
5. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	160	100	△ 60	
6. 原子力発電関連技術開発費等補助金	1,950	2,000	50	
7. 国際原子力機関等拠出金	137	141	4	
8. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	92,022	120,774	28,752	
9. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 807 3,531	債 7,029 3,830	債 6,222 298	
10. 事務取扱費等	29	27	△ 2	
	債 807 265,576	債 7,663 294,872	債 6,856 29,296	対前年度比 11.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。